1940 1945 1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015

組織

1940
東亜経済研究所を創設し、上田貞次郎所長となる

1942
●勅令第70号をもって官立商業大学官制の一部が改正され，「東京商科大学」に「東亜経済研究所」が設置され，東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を掌り，所長は,東京商科大学教授の中より補することとした

1944
●勅令第558号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた

1946
●「東亜経済研究所」は「経済研究所」に改称。研究目的は「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた

1949
●「東京商科大学経済研究所」は「一橋大学経済研究所」となり、研究目的は「日本および世界の経済の総合研究」となった

1964
●文部省令第11号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」が設置された

1988
●文部省令第14号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」を「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた

2000
経済研究所に附属研究施設として「経済制度研究センター」を置く

2002
●「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」を「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター」に改めた

2004
●社会科学統計情報研究センター内に「ミクロデータ分析セクション」を設置した

2007
●一橋大学基本規則の一部改正により附属の研究施設として「世代間問題研究機構」を設置した

2010
●文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点に認定された

研究体制

1948
●研究方針を「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」に改め、①古典、②アメリカ経済、③ヨーロッパ経済、④ソ連経済、⑤中国経済、⑥日本経済、⑦統計、⑧特殊問題（国民所得、経済法規）の8研究部門となった

1949
●研究部門が①アメリカ経済、②ソ連経済、③国民所得・再生産、④統計学、⑤古典経済の5研究部門となった

1950
●「日本経済」研究部門が増設され、6研究部門となった

1952
●研究部門のうち、「日本経済」が「日本経済第１」および「日本経済第2」となり、「古典経済」を「学説 史および経済史」と改正し、①日本経済第1研究部門、②日本経済第2研究部門、③アメリカ経済研究部門、④ソ連経済研究部門、⑤国民所得と再生産に関する 研究部門、⑥統計学およびその応用に関する研究部門、⑦学説史および経済史研究部門の7研究部門となった

1953
●「英国および英連邦経済」研究部門が増設され8研究部門となった

1954
●「中国および東南アジア経済」研究部門が増設され9研究部門となった

1961
●「中国および東南アジア経済」研究部門が増設され9研究部門となった

1964
●文部省第4号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」が制定され本経済研究所の 「研究部門」が次の通り定まった。①日本経済第1、②日本経済第2、③アメリカ経済、④ソ連経済、⑤イギリス経済、⑥中国・東南アジア経済、⑦国民所得・ 再生産、⑧統計学、⑨学説史・経済史、⑩国際経済機構

1966
●文部省令の一部改正により「経済計測」研究部門が増設され、合計11研究部門となった

1969
●文部省令の一部改正により「経済体制」研究部門が増設され、合計12研究部門となった

1970
●文部省令の一部改正により「国民所得・再生産」研究部門が「国民所得・国富」研究部門となった（名称変更）

1974
●文部省令の一部改正により「金融経済」研究部門が増設され、合計13研究部門となった

1977
●文部省令の一部改正により「現代経済分析」研究部門が増設され、合計14研究部門となった

1978
●文部省令の一部改正により、従来14研究部門あった研究部門をいわゆる「大研究部門」に改めることとし、そのうち日本経済第1、日本経済第2、中国・東南アジア経済を「日本・アジア経済」に、アメリカ経済、イギリス経済、ソ連経済を「米・欧・ソ連経済」に、現代経済分析、金融経済、国際経済機構を「現代経済」の研究部門とした

1979
●文部省令の一部改正により、従来の研究部門であった学説史・経済史、経済体制を「経済体制」に、国民所得・国富、統計学、経済計測を「経済システム解析」として、いわゆる「5大研究部門」に改めた

1986
●文部省令の一部改正により「比較経済（国内客員）」研究部門を増設した

1990
●文部省令の一部改正により「国際経済関係（外国人客員）」研究部門を増設した

1996
●時限により「比較経済（客員）研究部門を廃止した
●文部省令の一部改正により「比較経済改革（客員）」研究部門を新設した

重要刊行物

1950
●「経済研究」を創刊した

1953
●「経済研究叢書」第1号を発刊

1957
●「欧文経済研究叢書」(Economic Research Series) 第1号を発刊

大型共同研究体制

1951-1988
[科研・ロックフェラー財団]長期経済統計（大川一司・篠原三代平・梅村又次 他）

1989-99
[科研]アジア所得分配(AIDA)（南亮進・溝口敏行）

1989-03
[科研]日本金融史（藤野正三郎・寺西重郎）

1995-99
[COE形成プログラム]アジア長期経済統計（尾高煌之助・斎藤修・深尾京司）

1996-99
[科研重点領域]統計情報活用のフロンティアの拡大（松田芳郎）

2003-07
[21世紀COE]社会科学の統計分析拠点構築（斎藤修）

2003-07
[21世紀COE]現代経済システムの規範的評価と社会的選択（鈴村興太郎）

2000-05
[特定領域]世代間利害調整に関する研究（高山憲之）

2006-10
[特別推進研究]世代間問題の経済分析（高山憲之）

2006-10
[学術創成研究]日本経済の物価ダイナミクスの解明（渡辺努）

2006- 物価研究センター

2008-12
[グローバルCOE]社会科学の高度統計・実証分析拠点構築（深尾京司）

2012- 社会科学高度統計・実証分析機構

2008-12
[近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業]持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計（植杉威一郎）

2007- ロシア研究センター